

令和7年度(2025年)事業計画書

公益財団法人国際港湾協会協力財団

本財団は、国際港湾協会(以下「IAPH」という。)の目的を達成するために、IAPH・財団間の合意に従い、国際港湾協会本部事務局の活動を支援すること等により、国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与することを目的としている。

本財団は、この目的を達成するため、以下の事業を行う。

- (1) IAPH との合意にもとづき、国際港湾協会本部事務局の事務を行うか又は必要に応じ IAPH に協力し、その事業の遂行を援助する。
- (2) 港湾に関する内外の文献を内外の関係者に紹介する。
- (3) 内外の港湾関係者による港湾の事情調査に協力する。
- (4) その他、財団の目的を達成するために必要な事業を行う。

国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与することを目的とする上記の事業に基づき、本年度の事業を次のとおり計画する。

【公益目的事業】

① 国際港湾協会本部支援事業

1. 国際港湾協会本部事務局活動の支援をととして国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与する。具体的な支援については、IAPH の家賃・共益費を「IAPH 家賃助成費」としてまたその他の管理費についても財政的な支援を行う。また IAPH 本部事務局での管理業務に係る事務作業についても人的な支援を行う。
2. 2025 年 10 月 IAPH World Ports Conference 2025 は、神戸市で開催される。この総会は、1981 年 IAPH 名古屋総会以来となる国内での開催であり、IAPH 設立 70 周年の節目となる総会であることから、国内外の関係者の関心も高い。本財団は、諸外国から参加する港湾関係者との最新の港湾事情についての意見交換及び国際的な港湾の

振興を目的とした神戸総会に多くの国内港湾関係者が参加の協力を頂けるように働きかけを行う。

3. 日本語のホームページの内容充実を引き続き図り、日本国内における IAPH 活動への理解を促進する。
4. 国際港湾協会日本会議の活動を支援する。
5. 国際港湾協会本部事務局に集まる各種資料の整理・保管を行うほか、積極的に内外の港湾関係資料を収集して港湾関係者や不特定多数の利用者のための資料閲覧の便を図る。
6. 内外港湾関係者の港湾事情などの調査に際し、随時適切な協力を行う。
7. 港湾に関する国際的な課題について調査事業を行い、日本国内の関係者に紹介する。
8. 秋山基金事業

秋山基金事業は、公募で選定した国内の港湾関係者又は有識者が国際港湾協会の総会等の会議に参加する登録料及び渡航費用の財源として当該基金を適用し、国際的な港湾の振興及び国際親善を図ることを目的としている。これは、我が国 IAPH 会員港の若手港湾関係者が海外で開催する IAPH 総会に参加することが、所属機関での財政上の制約で限定されていることが事由である。令和7年度は、国内(神戸市)で IAPH 総会が開催予定であることから、秋山基金事業は、実施しない。

② 日本セミナー事業

IAPH 総会の活動を紹介するとともに、広く日本の港湾関係者の方々に世界の港湾、海運の現状、課題、将来の方向性について情報交換及び相互親交の便を図るセミナーをオンライン参加を交えた講演会活動を行う。

③ 国際港湾経営推進基金

IAPH 日本会員である港湾管理者等の中堅職員を対象に、IAPH の諸活動や国際ネットワークを活用して、国際港湾の経営に関する基礎的な知識とともに、世界の港湾の経営に

関する最新の動向や戦略について理解を深める「国際港湾経営研修事業」を、国内研修及び海外港湾調査を京都大学経営管理大学院との共催で実施する。

なお、海外港湾調査は、東南アジア地域を予定する。

【収益事業】

収益事業は計画しない。

以上